

2018 年 10 月 5 日

The Emerging Markets Weekly

次々と利上げする ASEAN の中央銀行/ USMCA は長期的にはペソの下押し要因

新興国市場: 中国国家統計局が 9 月 30 日に発表した 9 月の製造業 PMI は前月から 0.5 ポイント低下し 50.8 となり、市場予想を下回った。この結果が市場センチメントの重しとなる中、週明け 10 月 1 日はアジア通貨の大半が軟調だったが、THB は発表された 9 月消費者物価指数 (CPI) が前年比 +1.3% と市場予想を上回る伸びを示したことで、利上げ期待が高まると +0.3% 上昇した。欧米時間には、中銀が過剰流動性を吸収した ARS や貿易統計の結果が好感された TRY が上昇したものの、新興国通貨は全般に精彩を欠いた値動きとなった。2 日もアジア通貨は下落する展開。米国とカナダの北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉合意は市場のリスクセンチメントを高めたものの、米金利が高止まりする中での広範なドル買いに下押しされた。欧米時間序盤も流れは変わらず、新興国通貨は総じて売り優勢となったが、イタリア懸念で軟化していたユーロに買い戻しが入ると新興国通貨も下げ幅を縮小。ARS は前日に続き買われたほか、BRL は大統領選の世論調査結果が好感されて上昇した。3 日のアジア時間にイタリア政府は 2021 年の財政赤字目標を国内総生産 (GDP) 比で ▲2% に引き下げると報じられ、ドルが対ユーロで下落する展開に PHP や THB などは上昇。他方、INR と IDR は原油価格の高止まりが嫌気されて下落するなどアジア通貨はまちまちな動き。NY 時間に発表された米 9 月 ADP 雇用統計が予想を上回り、週末発表の米雇用統計への期待が高まる中、続いて米 9 月 ISM 非製造業景気指数が上振れして 21 年ぶりの高水準となった。また、パウエル FRB 議長が「際立って良好な」米経済が拡大を続ける中で、FRB は想定される中立金利を上回る水準に政策金利を引き上げる可能性があると言ったことから米金利とドルが上昇し新興国通貨は売られたが、ARS と BRL は前日の流れが続き堅調に推移した。4 日も前日の流れからドル買いが続く中で新興国通貨は総じて軟調となったが、BRL は週末に大統領選を控えて上昇した。

中東欧・アフリカ: 1 日に発表された 9 月のトルコ貿易統計では、輸出が前年比 +22.6% と増加する一方、輸入は同 ▲18.1% と減少し、景気過熱が落ち着きつつあることを示す結果となったことが好感され、TRY は 2.0% 上昇して節目の 6.00 を割り込んだ。しかし、3 日に発表されたトルコ 9 月 CPI は前年比 +24.5% と 8 月の同 +17.9% から伸びが加速した。トルコ中央銀行 (CBRT) は 9 月 13 日の金融政策委員会 (MPC) で政策金利を 6.25% ポイント引き上げて 24.0% としたが、インフレ率が政策金利を上回ったことで、10 月 25 日の MPC では追加利上げに踏み切るかどうか焦点となりそうだ。

ラテンアメリカ: ARS は 1 日に中央銀行が過剰流動性を吸収するために短期債を発行したことや、国際通貨基金 (IMF) による金融支援が好材料となり 4.6% 上昇。7 日にブラジル大統領選挙を控える中、1 日に公表された調査会社 Ibope の世論調査では、市場に支持されている極右候補のボウソナロ氏への支持率が 31%、左派・労働党 (PT) 候補のアダジ氏の支持率は 21% となり、ボウソナロ氏のリードが 10 ポイントに拡大した。

国際為替部

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田 健太

03-3242-7065

kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観

次々と利上げする ASEAN の中央銀行

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

先週 9 月 25～26 日にかけて開催された FOMC では市場予想通り FF 金利誘導目標が 2.00～2.25% に設定された。FOMC メンバーの政策金利見通し(ドットチャート)では、少なくとも 2020 年までの利上げ路線が示された。米国が着々と利上げをしていく中、ASEAN でもインドネシア中央銀行(BI)とフィリピン中央銀行(BSP)は 27 日に利上げに踏み切った(2018 年 9 月 28 日付通貨ニュース「[インドネシア:9 月金融政策決定会合-今年 5 回目の利上げを決定](#)」、「[フィリピン:9 月金融性得策決定会合-4 会合連続で利上げ](#)」を参照)。

2018 年に入ってから ASEAN の中央銀行は次々と利上げに踏み切っている。今年に入っていち早く利上げを実施したのは、マレーシア中央銀行(BNM)だった。インフレが低水準にとどまる中、BNM は 1 月に利上げを実施。景気拡大が進む中で雇用環境が改善したため、将来のインフレへの対応だったとみられる。4 月にはシンガポール金融管理局(MAS、中央銀行)が名目実効為替レート(NEER)を高めに誘導することを決定した。MAS は金利を操作する政策はとっておらず、NEER を物価低迷懸念があるときは低めに誘導し、物価上昇懸念があるときは高めに誘導する金融政策を採用している。MAS は雇用回復の過程で労働需給が急速に逼迫する可能性に鑑み、先手を打ったと考えられる。

5 月上旬に利上げを実施したのは BSP だった。BSP は 5 月の利上げを皮切りに 4 会合連続で合計 150bp 政策金利を引き上げた。米金利上昇や経常赤字拡大を背景に PHP は続落している。また、原油価格の上昇などを受け消費者物価指数(CPI)はインフレ目標(+2～4%)を上回った。BSP は物価安定という最優先責務を果たすためあらゆる措置を講じるとし、タカ派な姿勢を維持しているため、引き続きインフレが目標を上回っていけば年内に実施される残りの 2 回の会合(11 月 15 日、12 月 13 日)でも利上げの可能性がある。

BI も 5 月から合計 5 回の利上げを実施し、利上げ幅は合計 150bp となった。インドネシアの CPI は目標範囲内に収まっているが、IDR は経常赤字の拡大を背景に軟調な値動きとなっている。BI は IDR 防衛のために市場介入を行ったほか、インドネシア政府も IDR 下落要因となっている経常赤字の拡大を食い止めようと、輸入税の引き上げ、大規模なインフラプロジェクトの延期、バイオ燃料の利用拡大の義務化に踏み切った。さらに貿易省は資源企業が輸出事業で得た収益の 50%以上を IDR に換金し、また換金した IDR は 6 か月間銀行に預金するなどして運転資金に流用しないよう義務付ける方針を発表した。BI も今年の会合は残すところ 2 回(11 月 15 日、12 月 20 日)だが、BI のペリー総裁は 10 月 3 日に、極端な資金流出を回避するため FRB が次に利上げを行う前に政策金利を引き上げる必要があると述べ、年内の追加利上げを示唆している。

タイ中央銀行 (BOT) は緩和スタンスを維持しながらも 27 会合連続で政策金利を 1.50% に据え置いている。タイのインフレ率は目標 (+1~4%) 下限で推移しているほか、THB は他の新興国に比べると 2018 年の年初来から下落幅は小さいため利上げの必要性が薄かった。一方で、家計債務率が高く、利下げにも消極的だったため、金融政策の現状維持が長く続いてきた。しかし、3 月の会合でメンバーの 1 人が利上げに票を投じ、さらに 6 月と 8 月の議事要旨では金融政策の正常化を図るため金融引き締め条件と時期について討議していることが明らかとなった。利上げ期待が高まる中、9 月 19 日の会合で政策金利は据え置きとなったが、2 人の委員が 25bp の利上げを主張し反対票を投じており、前回から反対票が 1 票増えた格好である。2 人の委員は、長期間金利を過度に低い水準にとどめると家計や企業が金融リスクを過小評価する恐れがあると主張している。BOT は声明文で金融政策は引き続き景気支援的であるものの、現在の緩和的な金融政策は緩やかに縮小される必要があると述べた。かかる状況下、年内の会合 (11 月 14 日、12 月 19 日) で利上げの可能性があると考える。

なお、本日 (10 月 5 日) インド準備銀行 (RBI) は金融政策会合を予定しており、利上げを見込む向きが大勢である。その他の新興国ではインド、韓国、ロシア、メキシコとトルコは引き締めスタンスをとっている。南アフリカやブラジルは緩和スタンスを維持しているものの、物価見通しが悪化した場合はスタンスをすぐに変更する姿勢を示している。

図表 1: 新興国の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レボ金利	6.50	引き締め: 2018/6/6	6.00	2018/8/1	+25	2018/8/1	+25bp
インドネシア	7日物リバースレボレート	5.75	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/9/27	+25	2018/9/27	+25bp
韓国	7日物レボ金利	1.50	引き締め: 2017/11/30	1.25	2017/11/30	+25	2018/8/31	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	+25	2018/9/5	現状維持
フィリピン	翌日物金利	4.50	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/9/27	+50	2018/9/27	+50bp
台湾	再割引金利(公定歩合)	1.375	緩和: 2015/9/24	1.875	2016/3/23	-12.5	2016/9/29	現状維持
タイ	翌日物レボ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2018/9/19	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp
中東欧・アフリカ								
ロシア	1週間物レボ金利	7.50	引き締め: 2018/9/14	7.25	2018/9/14	+25	2018/9/14	+25bp
南アフリカ	レボ金利	6.50	緩和: 2017/7/20	7.00	2016/3/28	-25	2018/9/20	現状維持
トルコ	1週間物レボ金利	24.00	引き締め: 2016/11/24	8.00	2018/9/13	+625	2018/9/13	+625bp
ラテンアメリカ								
ブラジル	SELIC金利	6.50	緩和: 2016/10/20	14.00	2018/3/20	-25	2018/9/19	現状維持
メキシコ	翌日物金利	7.75	引き締め: 2015/12/18	4.50	2018/6/21	+25	2018/8/2	現状維持

出所: 各国中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

メキシコ

マーケット・エコノミスト
佐々木 貴彦
03-3242-7065
takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

USMCA は長期的にみればペソ下押し要因

9 月 30 日にトランプ米政権は北米自由貿易協定 (NAFTA) の改定についてカナダと合意に達したと発表。改定後の協定は「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」へ名称変更するとした。USMCA では通貨安誘導を禁ずる為替条項が導入されたほか、各国が次の 16 年間で更新意思を示さないと協定が失効する「サンセット条項」が盛り込まれた。見直し交渉で最も注目を集めた自動車分野に関しては、乗用車やピックアップトラックの完成車に対する域内調達比率を発効時点 (2020 年 1 月) で 66%、2023 年 1 月には 75% へ引き上げるとした (自動車部品に関しては 50~70% と各品目で適用される比率に幅がある)。また、自動車の製造に従事する労働者の約 40% は時給 16 ドル以上とする「賃金条項」 (Labor Value Content) が導入された。なお、米国が通商拡大法 232 条に基づき自動車および部品に関して制裁関税を発動したとしても、カナダとメキシコからは自動車の輸入がそれぞれ年間 260 万台以内であれば対象外となるほか、自動車部品に関してはカナダが 324 億ドル、メキシコは 1080 億ドル以内であれば対象外になるとされた。

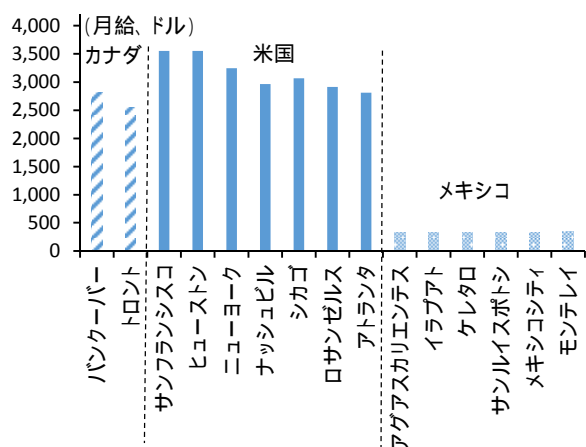
今後は各国が国内の議会承認手続きに入る。メキシコはペニャニエト大統領の在任期間中 (2018 年 11 月末まで) に承認を完了する見込みであるほか、国民の大半が NAFTA 残留を支持するカナダも承認に問題はないと思われる。米国では 11 月 6 日の中間選挙を経た後の新議会 (2019 年 1 月発足) にて無事に承認されれば、2020 年 1 月に USMCA は発効される。

2017 年 8 月に米通商代表部 (USTR) が NAFTA 再交渉の開始と主な交渉目的を公表して以降、13 か月に及ぶ交渉は遂に妥結したが、メキシコと米国は 8 月 27 日に暫定合意しており、また今回の発表内容は暫定合意時から概ね変わらなかったため、今週の MXN 相場には大きな影響を与えなかった。短期的には相場の取引材料とならなかった USMCA だが、先々では下押し圧力を生む可能性がある。

USMCA の中でメキシコにとって最も気がかりな点は賃金条項である。時給 16 ドルという数字は米国の給与水準をベースに決まったと推察されるが、メキシコの賃金は米国およびカナダと比較して圧倒的に低い (図表 2)。こうした中、賃金条項が定める時給 16 ドル以上の労働者の割合は発効時点で 30% だが 2023 年 1 月にかけて 40% まで引き上がるため、許容されるメキシコの生産割合は 70% から 60% まで低下していく。かかる状況下、低賃金を求めてメキシコに生産拠点を移していくという動きは制限されるほか、メキシコの実業割合が大きい一部の自動車メーカーはサプライチェーンの見直しを迫られることが想定される。

その結果、懸念されるのは対内直接投資の減少である。メキシコは米国向けの輸出基地として発展してきたため、対内直接投資に占める製造業のシェアは過去 5 年間平均で 55% とおよそ半分以上を占めている。詳細な産業別の内訳については公表されていないものの、投資額の大きい自動車産業は相応のシェアがあると推察される。各自動車メーカーが賃金要件を満たすためにメキシコへの投資を手控えれば、対内直接投資の減少に繋がる恐れが強い。MXN の実需に関する需給を示唆する基礎収支をみると、経常赤字による売り圧力を直接投資 (ネット) の黒字で打ち消す構造となっている (図表 3)。経常収支の基調が変わらない限り、直接投資の減少は需給悪化に繋がるため、長期的にみれば USMCA は MXN の下押し要因だと考える。

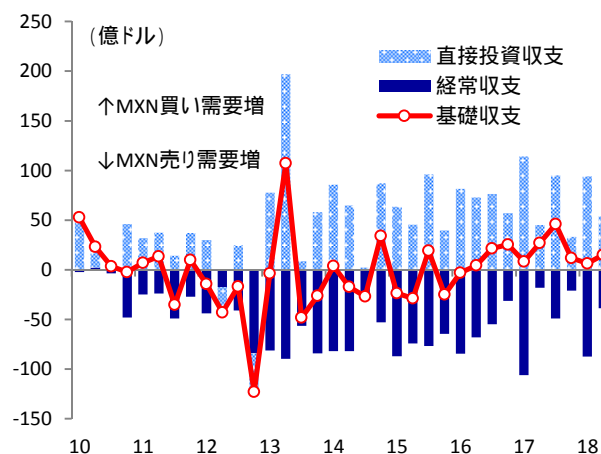
図表 2: 製造業・一般工の平均月給 (米加墨の主要都市別)



注: 調査時期はカナダ・米国が 2017 年 12 月 ~ 2018 年 1 月、メキシコは 2018 年 1 ~ 2 月。米国は賞与を含むが、カナダおよびメキシコは含まない。

出所: JETRO、みずほ銀行

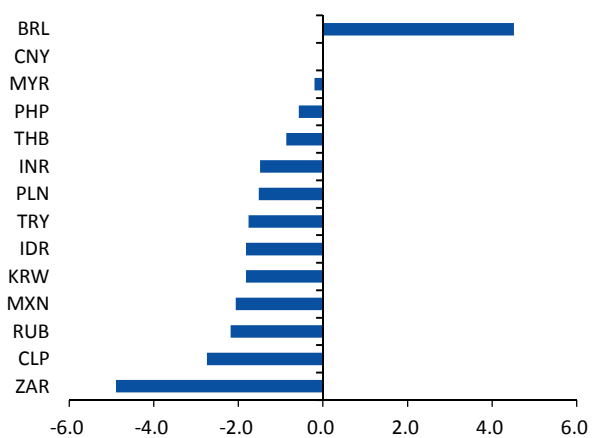
図表 3: メキシコの基礎収支 (直接投資+経常収支)



出所: メキシコ中央銀行、CEIC、みずほ銀行

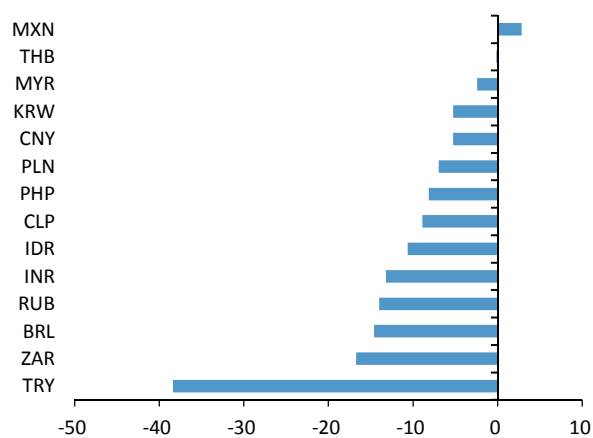
金融資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



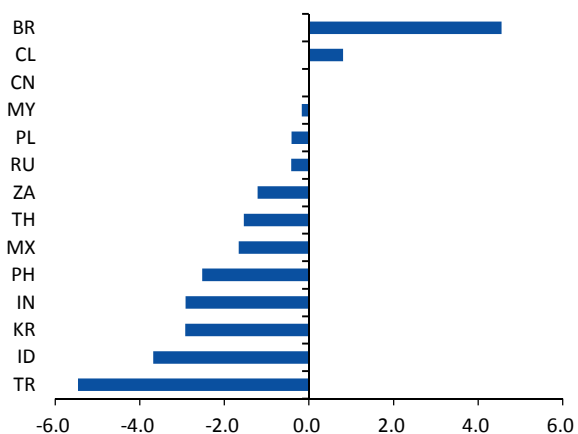
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



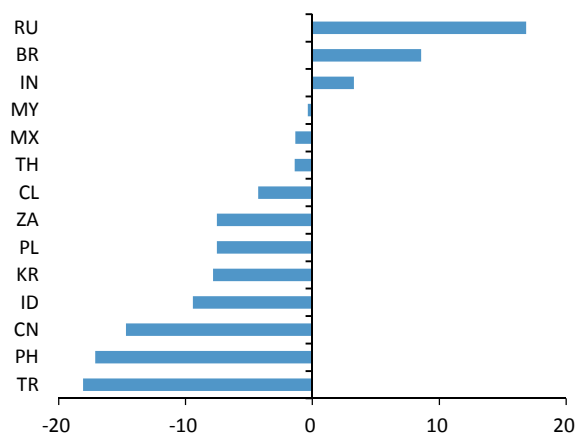
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率 (%)



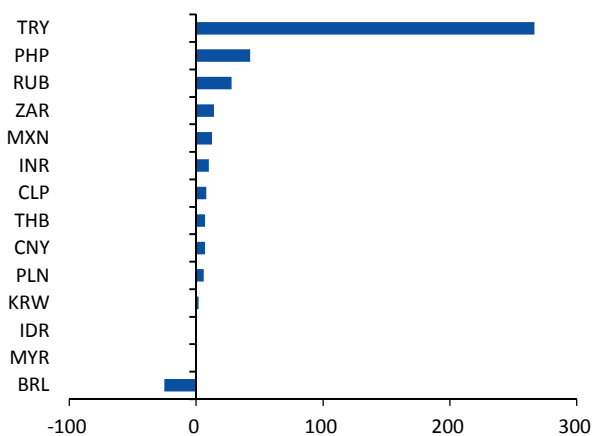
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率 (%)



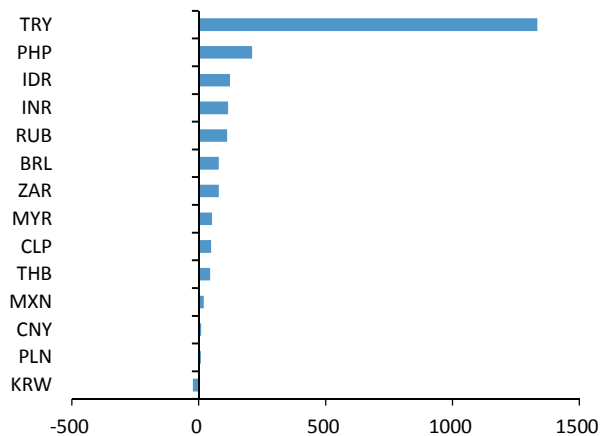
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート週間変化(bp)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

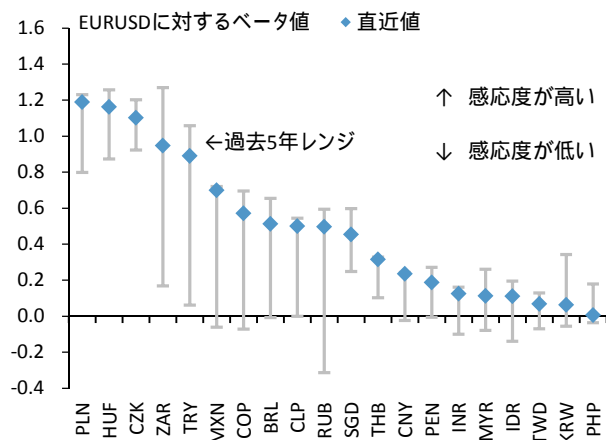
チャート集

主要新興国への証券投資フロー(4 週間移動平均)



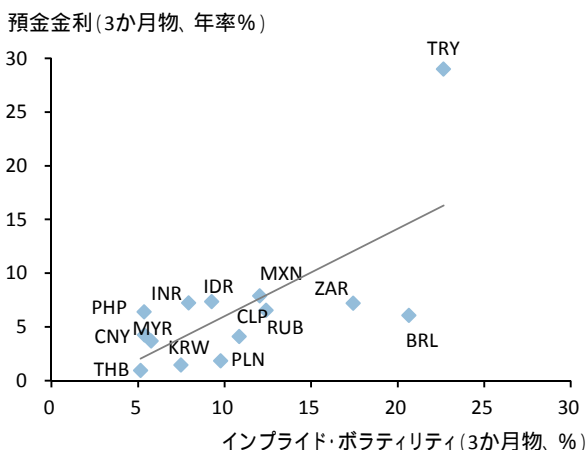
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



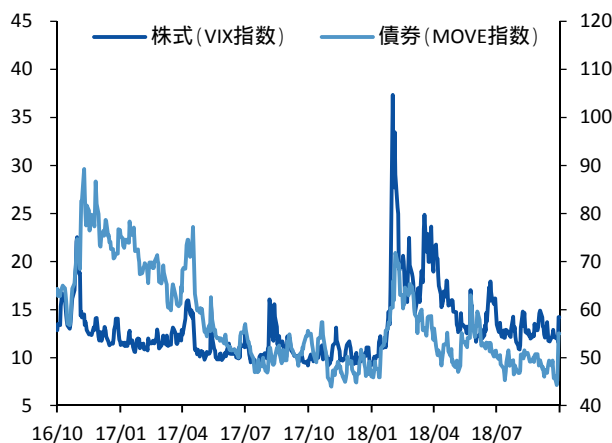
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



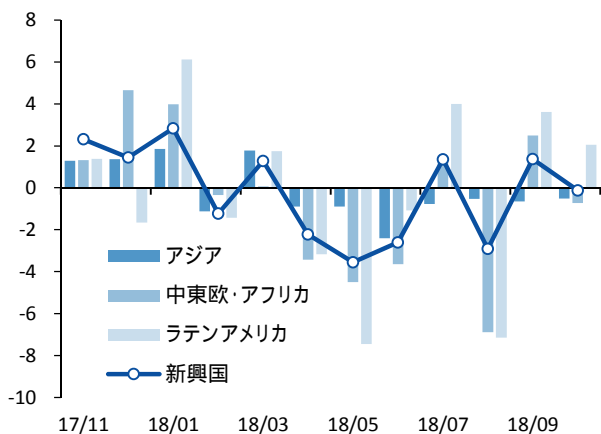
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ (VIX 指数、MOVE 指数)



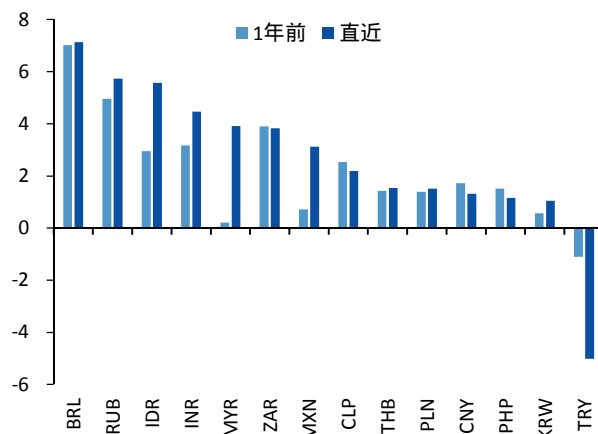
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス (%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率, %)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
10月1日 (月)	韓国	貿易収支	\$8010m	\$9746m	\$6900m	\$6853m
1日 (月)	韓国	日経韓国製造業PMI	--	51.3	49.9	--
1日 (月)	台湾	日経台湾製造業PMI	--	50.8	53.0	--
1日 (月)	インドネシア	日経インドネシア製造業PMI	--	50.7	51.9	--
1日 (月)	タイ	CPI(前年比)	1.3%	1.3%	1.6%	--
1日 (月)	インドネシア	CPI(前年比)	3.1%	2.9%	3.2%	--
1日 (月)	インド	日経インド製造業PMI	--	52.2	51.7	--
2日 (火)	韓国	鉱工業生産(前年比)	1.3%	2.5%	0.9%	1.0%
5日 (金)	韓国	CPI(前年比)	1.6%	--	1.4%	--
5日 (金)	フィリピン	CPI(前年比, 2012年=100)	6.8%	--	6.4%	--
5日 (金)	マレーシア	貿易収支MYR	9.00b	--	8.30b	--
5日 (金)	台湾	CPI(前年比)	1.8%	--	1.5%	--
5日 (金)	インド	RBILホレート	6.75%	--	6.50%	--
8日 (月)	中国	Caixin中国PMIサービス業	51.4	--	51.5	--
8日 (月)	台湾	貿易収支	--	--	\$4.53b	--
8-12日	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	3.9%	--
10日 (水)	フィリピン	貿易収支	--	--	-\$3546m	--
10-15日	中国	マネーサプライM2(前年比)	8.7%	--	8.2%	--
10-16日	中国	新規貸出(人民元)	1380.0b	--	1280.0b	--
11日 (木)	韓国	国際収支:経常収支	--	--	\$8757.8m	--
11日 (木)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	2.6%	--
12日 (金)	インド	CPI(前年比)	--	--	3.7%	--
12日 (金)	インド	鉱工業生産(前年比)	--	--	6.6%	--
12日 (金)	中国	貿易収支	\$19.10b	--	--	\$27.89b
中東欧・アフリカ						
10月1日 (月)	ロシア	マーケット・ロシア製造業PMI	49.4	50.0	48.9	--
1日 (月)	トルコ	マーケット/ISOTURコ製造業PMI	--	42.7	46.4	--
1日 (月)	南ア	Absa 製造業 PMI	44.6	43.2	43.4	--
2日 (火)	ロシア	GDP(前年比)	1.9%	1.9%	1.9%	--
3日 (水)	トルコ	CPI(前年比)	21.1%	24.5%	17.9%	--
5-8日	ロシア	CPI(前年比)	3.3%	--	3.1%	--
9日 (火)	ロシア	経常収支	24000m	--	19064m	--
11日 (木)	トルコ	経常収支	--	--	-1.75b	--
11日 (木)	南ア	製造業生産(季調済/前月比)	--	--	1.6%	--
12日 (金)	ロシア	貿易収支	15.0b	--	13.4b	--
ラテンアメリカ						
10月1日 (月)	ブラジル	マーケット・ブラジルPMI製造業	--	50.9	51.1	--
1日 (月)	メキシコ	マーケット・メキシコ製造業PMI	--	51.7	50.7	--
2日 (火)	ブラジル	貿易収支(月次)	\$5800m	\$4971m	\$3775m	--
2日 (火)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	2.8%	2.0%	4.0%	4.2%
4日 (木)	メキシコ	消費者信頼感指数	102.9	101.7	103.9	--
5日 (金)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	4.5%	--	4.2%	--
9日 (火)	メキシコ	CPI(前年比)	--	--	4.9%	--
11日 (木)	ブラジル	小売売上高(前年比)	--	--	-1.0%	--
12日 (金)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	--	--	1.3%	--

注: 2018 年 10 月 5 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2018年 1～9月(実績)	SPOT	2018年 12月	2019年 3月	6月	9月	12月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.2431 ~ 6.9348	6.8688	6.80	6.70	6.65	6.65	6.65
香港ドル	(HKD)	7.7930 ~ 7.8500	7.8349	7.82	7.82	7.82	7.82	7.82
インドルピー	(INR)	63.246 ~ 72.975	73.583	74.5	72.0	69.8	68.5	68.5
インドネシアルピア	(IDR)	13268 ~ 14946	15179	15500	14900	14700	14500	14250
韓国ウォン	(KRW)	1054.00 ~ 1138.85	1129.90	1120	1140	1130	1130	1130
マレーシアリングギ	(MYR)	3.8533 ~ 4.1575	4.1465	4.22	4.16	4.10	3.98	3.96
フィリピンペソ	(PHP)	49.693 ~ 54.365	54.330	55.0	54.9	54.7	54.5	54.1
シンガポールドル	(SGD)	1.3009 ~ 1.3819	1.3815	1.39	1.36	1.35	1.35	1.33
台湾ドル	(TWD)	29.024 ~ 30.874	30.787	30.70	30.90	30.80	30.80	30.80
タイバーツ	(THB)	31.11 ~ 33.52	32.63	32.6	32.4	32.0	31.5	30.9
ベトナムドン	(VND)	22680 ~ 23350	23346	23550	23400	23350	23200	23000
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	55.5577 ~ 70.5925	67.0152	65.00	68.00	67.00	70.00	68.00
南アフリカランド	(ZAR)	11.5078 ~ 15.6958	14.8471	13.00	13.50	13.30	13.80	13.60
トルコリラ	(TRY)	3.7163 ~ 7.2362	6.1707	5.50	6.50	6.00	6.50	6.20
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	3.1210 ~ 4.2146	3.8743	4.18	4.15	4.12	4.09	4.06
メキシコペソ	(MXN)	17.9401 ~ 20.9605	19.1171	19.00	19.50	19.50	19.00	18.80
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	15.925 ~ 17.543	16.572	16.18	16.27	16.09	15.79	15.49
香港ドル	(HKD)	13.326 ~ 14.544	14.541	14.07	13.94	13.68	13.43	13.17
インドルピー	(INR)	1.527 ~ 1.790	1.548	1.48	1.51	1.53	1.53	1.50
インドネシアルピア	(100IDR)	0.741 ~ 0.845	0.750	0.710	0.732	0.728	0.724	0.723
韓国ウォン	(100KRW)	9.634 ~ 10.681	10.046	9.82	9.56	9.47	9.29	9.12
マレーシアリングギ	(MYR)	26.449 ~ 28.395	27.566	26.07	26.20	26.10	26.38	26.01
フィリピンペソ	(PHP)	1.999 ~ 2.272	2.104	2.00	1.99	1.96	1.93	1.90
シンガポールドル	(SGD)	79.19 ~ 85.50	82.47	79.14	80.15	79.26	77.78	77.44
台湾ドル	(TWD)	3.570 ~ 3.843	3.699	3.58	3.53	3.47	3.41	3.34
タイバーツ	(THB)	3.300 ~ 3.525	3.484	3.37	3.36	3.34	3.33	3.33
ベトナムドン	(100VND)	0.4590 ~ 0.4992	0.4881	0.47	0.47	0.46	0.45	0.45
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.572 ~ 1.993	1.701	1.69	1.60	1.60	1.50	1.51
南アフリカランド	(ZAR)	7.076 ~ 9.293	7.673	8.46	8.07	8.05	7.61	7.57
トルコリラ	(TRY)	15.463 ~ 30.311	18.441	20.00	16.77	17.83	16.15	16.61
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	26.388 ~ 35.131	29.398	26.32	26.27	25.97	25.67	25.37
メキシコペソ	(MXN)	5.270 ~ 6.097	5.959	5.79	5.59	5.49	5.53	5.48

注:1.実績の欄は2018年9月28日まで。SPOTは10月5日の7時24分頃。2.実績値はブルームバーグの値。3.予想の欄は四半期末の予想。
4.見通しの値は『Emerging Market Monthly(10月1日発行)』および『中期為替相場見通し(9月28日発行)』に基づく。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。